

『新型コロナのマイナス影響漸減 原材料の入手困難が増加』

日本政策金融公庫の調査によると、2022年4月時点での新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響が、「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業の割合は67.3%となった。内容は「国内の取引先企業の需要が減っている」の割合が62.2%と最も高い。以下「原材料・商品が手に入りにくくなっている(仕入価格の上昇を含む)」(61.7%)、「出張・交際・イベントなどの営業活動に制約がある」(30.5%)と続く。最終需要分野別では、「衣生活関連」(85.4%)、「食生活関連」(72.7%)、「設備投資関連」(67.0%)などが高い。今回の調査では、「海外で需要が減っている」を挙げる企業の割合が低下する一方で、「原材料・商品が手に入りにくくなっている」を挙げる企業の割合が上昇している。



対策の内容としては、多くの項目が低下傾向にあるなかで、「在庫・原材料の積み増し」や「販売価格の引き上げ」を挙げる企業の割合が上昇している。業況がコロナ前の水準に回復するのにかかる時間を尋ねたところ、「1年超2年以内」「2年超3年以内」「3年超」と答えた企業の割合は40.1%で、上記回答の占める割合が最も多かったのが「食生活関連」だった。また「わからない」は27.0%になった。

『地元就職希望者は6割超 コロナ禍で変わる就職観』

株式会社マイナビが行った令和5年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象にした調査によると、地元(Uターンを含む)就職を希望する学生は62.6%(対前年比4.8%増)となり、2年連続で増加したことがわかった。令和3年3月卒業予定者の地元就職希望率は54.9%だったが、翌年から増加に転じている。同社の分析では、コロナ禍前は求人倍率の高まりにより地元就職希望者が減少し、都市圏の大企業志向が高まっていたものの、コロナ禍以降は求人倍率の低下や経済状況の不透明感から地元就職志向が高まったようだ。

働く場所が自由になった場合の勤務先と居住地の理想については、「地方企業に勤め、地方に住みたい」が約3割で最多となったものの、対前年比では7.2%減少した。一方で、「東京の企業に勤めたい」(居住地は地方、東京、東京以外の都市)は31.5%となり、同11.8%の増加となった。リモートワークの進展もあり、給与水準の高い東京の企業勤務で地方在住が可能となったことに加えて、きらびやかでにぎやかなオフィス街も学生には魅力的に映るようだ。多様な人生観、価値観を持つ学生が増えている中、自社の環境や福利厚生などがどの層に受けるか、企業側も見極める必要があるようだ。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます